

派遣者番号	管R3K10	氏名	野坂 洋子
研究主題 —副主題—	児童・生徒の自殺予防教育推進のための学校教職員向け研修プログラムの作成		
派遣先	東京学芸大学 教職大学院	担当教官	竹鼻 ゆかり
所属	新宿区立新宿西戸山中学校	所属長	佐藤 浩

キーワード：自殺予防教育 教職員研修 サポートガイド

1 研究の背景（目的）・主題設定の理由等

現在、児童・生徒の自殺予防教育が喫緊の課題となっている。警視庁の調査（2020）によれば、令和2年の日本における自殺者の年間総数は、21,081人、コロナ禍における児童生徒の自殺に関する状況報告（文部科学省、2021）では、児童・生徒の自殺者数は過去最高で499人と示している。

文部科学省は、2014年に「子供に伝えたい自殺予防—学校における自殺予防教育手引—」を作成し、教師が自殺に対する正しい知識を身に付け、適切に対応すること、そして子供たちに自殺予防教育を適切に実施していく必要性を示している。学校現場において、児童・生徒の最も身近にいる教職員が自殺予防に果たす役割は極めて大きい。今後、教師が児童生徒の自殺予防に向けた指導に関する知識や経験、スキルを身に付けることは、自殺予防教育を促進する上で重要な課題となってくるだろう。

本研究は、自殺予防に向けて扱うべき内容抽出と自殺予防のためのサポートガイド作成、及び校内研修計画の作成を行うことを目的とする。

2 研究の方法

(1) 内容の分析

教職員対象の自殺予防教育の研修内容を明らかにするために、2021年8月1日から10月31日までに47都道府県教育委員会のホームページ上に掲載されている教職員対象の自殺予防教育のパンフレットやリーフレットの内容を分析した。分析方法は、まず、パンフレットやリーフレットに記載されている内容項目を抽出し、コード化した。次に、類似のコードをグループ化しカテゴリーを作成した。さらに、類似のカテゴリーをグループ化しテーマとした。

(2) サポートガイド作成

サポートガイドの作成に当たり、各都道府県の教職員対象の自殺予防教育のパンフレットやリーフレットの内容項目の頻度を算出し、平均値と標準偏差を求めた。結果については、総計数6以上の項目に注目した。また、結果総計数が6に満たない項目に関しても、学校現場において重要視されている項目は取り上げ、様々な視点からの内容が網羅されたサポートガイドを作成した。

(3) 研修計画作成

作成したサポートガイドを用い、年間2回実施する自殺予防教育の校内研修プログラムを作成した。

3 研究の結果

(1) 教職員対象の自殺予防教育研修資料の分析

教職員対象の自殺予防教育研修資料をホームページに掲載していた都道府県は14であった。分析の結果、3つのテーマ、8つのカテゴリー、57のコードが抽出された。以下、【テーマ】、＜カテゴリー＞、「コード」で示す。また、サポートガイドの概要は、表1で示す。

表1 子供の自殺を防ぐためのサポートガイドの最終内容

テーマ	カテゴリー	コード
自殺に陥る子供の状況	自殺者の統計	小・中・高生の自殺者数
		10～30代までの死因上位3項目
	自殺に関わる子供のサイン	自殺の危険因子
		自殺直前の行動SOS自殺サイン 小・中・高生の自殺者の原因・動機（警察庁統計） 自殺に追いつめられる子供の心理
自殺予防教育の状況	自殺予防教育の必要性	自殺予防教育の必要性
自殺予防教育組織としての具体策	子供が自殺の危機に陥った際の対応	対応の原則（TALKの原則）
		対応の原則（TALKの原則）言っていない言葉
		対応の留意点
	校内の危機管理体制	組織チームでの対応方法（校内体制） ゲートキーパーについて
外部との連携	相談機関一覧・SNS相談・チャット	

第一のテーマ【自殺に陥る子供の状況】は、＜自殺の統計＞、＜自殺に関わる子供のサイン＞、＜自殺に陥る子供の動機・状況など子供の危機的な状況＞を表すテーマである。＜自殺者の統計＞については、「小中高校生の自殺者数」「10代から30代までの死因上位3項目」について7都道府県が挙げている。＜自殺に関わる子供のサイン＞については、「自殺の危険因子」「自殺直前の行動SOS自殺サイン」について11都道府県が挙げている。＜自殺に陥る子供の動機・状況＞については、「自殺に追いつめられる子供の心理」について8都道府県が挙げていることから、サポートガイド作成の重要項目と判断した。

第二のテーマ【自殺予防教育の状況】は、＜自殺予防教育の必要性＞、＜学校教育の実践取組＞を表すテーマである。＜自殺予防教育の必要性＞については、「自殺予防教育の必要性」について5都道府県が挙げており、重要項目であると判断

し、サポートガイド作成に加えた。

第三のテーマ【自殺予防教育組織としての具体策】は、<子供が自殺の危機に陥った際の対応>、<校内の危機管理体制>、<外部との連携>を表すテーマである。<子供が自殺の危機に陥った際の対応>については、「対応の原則(TALKの原則)」について9都道府県が挙げていた。「対応の留意点」については、8都道府県が挙げていたことから、サポートガイド作成の重要項目であると判断した。その他、「対応の原則(TALKの原則)」の言っていない言葉は5都道府県が挙げており、<校内の危機管理体制>では、「組織チームでの対応方法(校内体制)」は4都道府県で挙げていた。「ゲートキーパーについて」は、5都道府県が挙げていた。これらの項目は、学校現場において重要事項であり、サポートガイドに取り上げるべき重要項目と判断した。

最後に<外部との連携>では、「相談機関一覧・SNS相談・チャット」は6都道府県が挙げたことにより、重要項目とし、サポートガイドを作成した。

(2) サポートガイド作成

図1、2が作成したサポートガイドである。表題を「子供の自殺を防ぐためのサポートガイド」とし、内容や表を視覚的に見やすくし、デザインは明るく、温かみのある紙面にするなど、教職員がいつでも手に取り確認できるようにした。また、サポートガイドはA4サイズの巻き三つ折りの形とした。特徴として、必要な情報を多く記載できること、限られた研修時間の中で、一目で内容が理解できること、コンパクトで、かさばらず保管しやすくいつでも手に取りやすいことが挙げられる。

(3) 校内研修計画の作成

厚生労働省(2015)による日別自殺者数の調査では、18歳以下の自殺者は、夏休み明けの9月1日が最も多く、春休み、ゴールデンウィーク等の連休、学校の長期休業明け直後に増える傾向があることを示していることから、校内研修計画は、自殺者数が増加する前の時期に設定した。

第1回は、4月の中旬に自殺予防に関する知識や理論、学校での方針を理解し、意識を高めることを目的とする。内容は、「子供の自殺を防ぐためのサポートガイド」を使用し、自殺予防の知識や技能、学校組織の役割や対応方法、ゲートキーパーの役割等について確認し、学年間でのディスカッションを行う。

第2回は、長期休業中(8月下旬)に設定し、自殺予防問題に関する指導力を高めることを目的とする。第1回で使用したサポートガイドを基に、子供たちに変化があるかどうか確認を行い、学校全体で共有を図る。その後学年ごとに、過去の事例や個別事例を共有しながら対応策を検討

する機会を増やし、対応力の向上につなげる。

4 研究の考察

自殺予防教育の教職員向け研修資料についてホームページ上に掲載し、推進している都道府県教育委員会は少数であった。しかし、今回の調査は都道府県教育委員会のホームページ検索に限定したため、実際には教職員対象の自殺予防教育研修を推進していても掲載されていない可能性も考えられることから、正確に実態を把握したとは断言できない。

また、今回サポートガイドを作成する上で教職員に知ってほしい子供の自殺の知識だけでなく、学校現場において重要視されている「チームとしての学校」組織の連携や「ゲートキーパーの役割について」取り上げた。そうすることで、自殺予防教育の課題解決に向けたアプローチとして活用できると考える。

5 今後の展望

本研究では、校内研修計画の作成に留まっており、その効果は検証できていない。今後、実際に校内研修を行い、研修が学校現場の教職員にとって有益なものとなるか検証する必要がある。



図1 子供の自殺を防ぐためのサポートガイド(表)

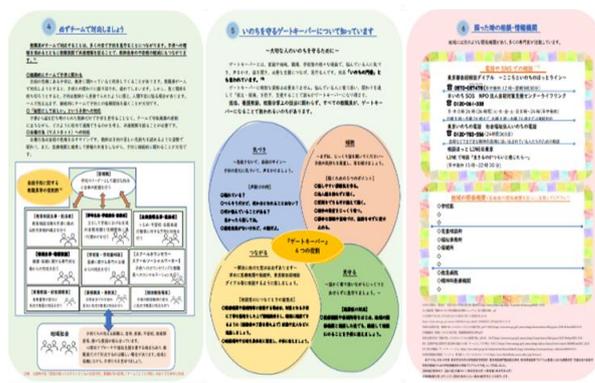


図2 子供の自殺を防ぐためのサポートガイド(裏)